

レプリコンワクチン批判書で「同じように考えていた社員は複数」出版社が反論 存在せぬ「チームK」正当化

12/25 ビジネスメディアウォッチ



明治ホールディングス傘下の製薬会社「Meiji Seika ファルマ」の社員を名乗る著者による「レプリコンワクチン」をめぐる書籍を発行し、Meiji Seika ファルマからの反論を受けていた出版社の「方丈社」が2024年12月24日、反論の声明を発表した。

■Meiji Seika ファルマ『「チームK」も実在しない』

レプリコンワクチンについては、世界で初めて同社の製品が厚労省で承認され、10月1日から高齢者などを対象に定期接種が始まった。

レプリコンワクチンをめぐるっては日本看護倫理学会が8月に安全性を懸念する緊急声明を発表するなど、一部から反対の声が上がり、Meiji Seika ファルマはこれまでも「事実誤認および科学的知見に基づかない問題提起」などと反論を行ってきた。

Meiji Seika ファルマは12月19日、方丈社が9月18日に出版した書籍『私たちは売りたいくない！ “危ないワクチン”販売を命じられた製薬会社現役社員の慟哭』について、社内調査の結果を公開するとともに反論を行った。

同書の著者は「チームK」名義で、方丈社公式の説明によると、同僚の突然の死をきっかけに結成された「有志数名のチーム」であり、『今後新たなワクチン薬害を広めないように』と、本書の執筆開始を決意した』としていた。

Meiji Seika ファルマは調査の結果について、「同書籍の執筆に関与した当社関係者は当該社員以外に存在せず、『チームK』も実在しないことが明らかとなりました」としていた。

「亡くなられた社員のご遺族からも『著者が特定されないよう協力したい』」

方丈社は24日、公式サイトに「お知らせ」と題した文書を公開し、Meiji Seika ファルマのニュースリリースへの見解を示した。

ペンネームを『チームK』とした理由について、著者は同僚の突然死をきっかけに「同様の悲劇が再び起きてはならないと考えた」といい、「同じように考えていた社員は著者以外にも複数おり、これがペンネームの由来の一つでもあります」と説明した。

その上で、「このペンネーム使用は、現役社員である同社員が特定されることによって被りうる不利益を回避する手段になると考えられます」とも主張。「ペンネームを『チームK』としたことで本書の価値が減じられるものではなく、筆者の属性によって内容が客観的事実に反することになるわけでもありません」とした。

『「チームK」の『K』は、故人のイニシャルから取ったものですが、亡くなられた社員のご遺族からも『著者が特定されないよう協力したい』とのお気持ちをいただき、『チーム』と冠することについても了解いただいております」ともしている。

著者が書籍を執筆した理由について「著者には、自らが属する Meiji Seika ファルマ株式会社の名を貶めようという気持ちは一切ありません」と断りを入れ、「むしろ会社のこれまでの歴史と伝統に誇りを持っており、むしろ今回のレプリコンワクチンが、自社に想定外の影響を与えてしまうのではないかと危惧して本書を執筆したものであることを、著者に成り代わって申し添えます」とした。

レプリコンワクチン「生物兵器まがい」 明治系製薬会社が立民・原口氏を 25 日提訴へ
12/25(水) 1 産経新聞



「レプリコン」というタイプの新型コロナウイルスワクチンに関し、繰り返し科学的根拠のない誹謗中傷を受けたとして、東京の製薬会社が 25 日午後にも、立憲民主党の原口一博元総務相（65）＝衆院佐賀 1 区＝に損害賠償などを求め、東京地裁に提訴することが分かった。

■「公衆衛生向上への取り組み攻撃」

製薬会社は「Meiji Seika ファルマ」。原口氏は演説会や SNS など で「遺伝子製剤が認可された。実験台となるのは日本人」「あの人工物（遺伝子製剤）は生物兵器まがいのものだ」などと主張し、著書で

も同社名を取り上げていた。

同社は「国と取り組んできた公衆衛生向上への取り組みが攻撃された」と説明。警告文を送ったが改善が見られず、提訴に踏み切るとの見解を 10 月時点で示していた。

同社によると、レプリコンは、投与したメッセンジャーRNA が細胞内で複製される新しいタイプのワクチンで、米企業と共同開発。昨年 11 月、日本での製造販売承認を世界で初めて受けた。

